

住宅・建築物耐震改修事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）

住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進するため、住宅・建築物の耐震性等の向上に資する取組みに対して支援を行う。

※民間事業者向けの補助については、本事業は民間事業者への直接補助ではなく、地方公共団体を通じた間接補助（地方公共団体による補助制度の整備が必要）

住宅

耐震診断	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/2
-------------	----------------------------

個別支援

補強設計等	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/2
--------------	----------------------------

耐震改修等、建替え又は除却

■ 対象となる住宅

マンションを含む全ての住宅を対象

■ 交付率

建物の種類	交付率
マンション	民間実施：国と地方で1/3 公共実施：国1/6
その他	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/5

■ その他

○耐震改修の補助限度額

- ・戸建住宅：83.8万円/戸（国+地方）
（多雪区域：100.4万円/戸（国+地方））
※公共実施の場合、補助限度額は上記の1/2
- ・マンション：補助対象単価(50,200円/㎡※)
×床面積×交付率

※倒壊の危険性が高いマンション：55,200円/㎡
○建替え、除却は改修工事費用相当額に対して助成

耐震改修と併せて行う省エネ改修（上記に加算）

■ 交付対象

省エネ設計等費及び省エネ改修工事費を合算した額
※設計費と改修費のそれぞれに補助率を乗じるこれまでの方式は、令和5年度までに補助事業を創設する地方公共団体（社会資本総合整備計画に定める事業期間の間に限る。）（交付金）については、引き続き適用可能

■ 交付額（国と地方が補助する場合）

省エネ改修のレベル	交付額
省エネ基準適合レベル	30万円/戸(交付対象費用の4割を限度)
ZEHレベル	70万円/戸(交付対象費用の8割を限度)

建築物

耐震診断	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/3等
-------------	-----------------------------

補強設計等	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/3
--------------	----------------------------

耐震改修等、建替え又は除却

■ 対象となる建築物

- 多数の者が利用する建築物
 - ・商業施設、ホテル・旅館、事務所、飲食店、幼稚園、保育所（公立を除く）、工場等
 - ・延床面積が1,000㎡（幼稚園、保育所及び地方公共団体等と災害時の協定等を締結されている建築物にあっては500㎡）以上

○避難所等

■ 交付率

建物の種類	交付率
避難所等	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/3 ※耐震改修と併せて行う省エネ改修 民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/5
その他	民間実施：国と地方で2/3 公共実施：国1/5

■ その他

○耐震改修の補助限度額：

建築物：補助対象単価(51,200円/㎡※)×床面積×交付率
※倒壊の危険性が高い建築物：56,300円/㎡

○建替え、除却は改修工事費用相当額に対して助成

耐震改修と併せて行う省エネ改修（上記に加算）

■ 補助限度額（国と地方が交付率23%で補助する場合）

省エネ改修のレベル	補助限度額
省エネ基準適合レベル	5,600円/㎡
ZEBレベル	9,600円/㎡